

平成24年6月18日	資料1
第9回保険者による 健診・保健指導等に関する検討会	

# 特定健診・保健指導の効果の検証 の進捗状況について

平成24年6月18日

厚生労働省保険局総務課  
医療費適正化対策推進室

# 市町村国保における特定健診の受診率と医療費との関係

- 第3回の検討会において、過去行われた以下の研究結果について紹介を行った。この研究結果によれば、老人保健法時代の基本健診について、受診率が高い市町村は一人当たりの年間医療費も低いという結果が出ている。

「基本健康診査の受診率向上が老人診療費に及ぼす影響に関する研究」  
多田羅 浩三（日医総研Annual Report 2005 第1号）(抜粋)

## 2. 方法

1998年度の「老人保健事業報告」と2003年度の「地域保健・老人保健事業報告」、および1998年度版と2003年度版の「国民健康保険の実態」に報告された、全国の市町村の1998年度、および2003年度の老人保健法による基本健康診査受診率、および国民健康保険の老人保健給付分の1人当たり診療費を対象に分析を行った。1993年度については、1998年に発表した文献に示された分析結果を一部修正して使用した。

2003年度の基本健康診査受診率、および国民健康保険の老人保健給付分の診療実績については、市町村の人口区分別、入院・入院外区分別に、基本健康診査受診率と老人1人当たり診療費、および診療費3要素－受診率、1件当たり日数、1日当たり点数－の関係について分析を行った。

ここでの人口区分は、各区分の市町村数が同数となることを原則に9つの区分とした。区分ごとの人口(市町村数)は、以下のとおりである。第1区分198～3,220人以下、第2区分3,221～5,055人、第3区分5,056～6,999人、第4区分7,000～9,252人、第5区分9,253～12,724人、第6区分12,725～19,081人、第7区分19,082～32,884人、第8区分32,885～68,262人、第9区分68,263～3,495,117人。

## 3. 結果

### 1) 基本健康診査受診率区分別にみた老人1人当たり診療費

老人1人当たり診療費は、1993年度、1998年度、2003年度の各年度において、それぞれほぼ同じ規模の額で、年度を経るとともに減少の傾向がみられた。また、各年度において、10%単位の基本健康診査受診率の7つの区分において、受診率が高い区分ほど老人1人当たり診療費が低額であるという傾向がみられた。

2003年度では、受診率が60%以上の916の市町村の老人1人当たり診療費の平均値は56万2,742円で最も低額であり、受診率が10%未満の15の市町村では65万9,855円で最も高額であった。(図1、表1)

図1 基本健康診査受診率区別老人1人当たり診療費

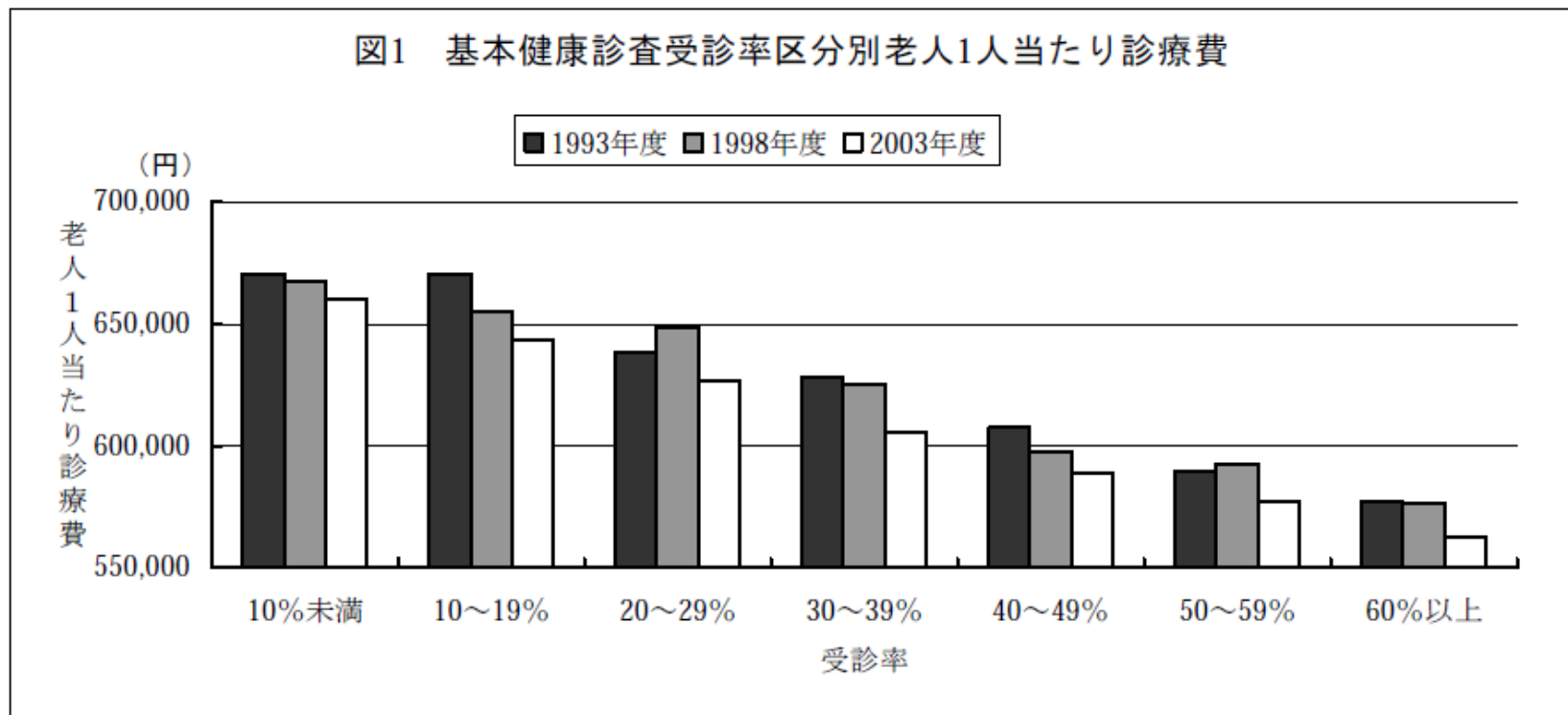


表1 基本健康診査受診率区別老人1人当たり診療費

単位:円

基本健康診査 受診率	老人1人当たり診療費		
	1993年度	1998年度	2003年度
10%未満	670,749 (n=18)	667,449 (n=11)	659,855 (n=15)
10~19%	670,676 (n=222)	655,089 (n=161)	643,312 (n=122)
20~29%	638,805 (n=530)	648,684 (n=473)	626,987 (n=374)
30~39%	627,852 (n=640)	625,245 (n=627)	605,969 (n=561)
40~49%	607,442 (n=623)	597,403 (n=593)	588,576 (n=574)
50~59%	589,909 (n=517)	592,803 (n=557)	577,255 (n=576)
60%以上	577,541 (n=702)	576,856 (n=821)	562,742 (n=916)
総数	611,995 (n=3,252)	607,375 (n=3,243)	589,492 (n=3,138)

(出典)「基本健康診査の受診率向上が老人診療費に及ぼす影響に関する研究」  
多田羅浩三 (日医総研Annual Report 2005 第1号) 2

# 特定健診・保健指導の効果の検証

## <結果>

過去の研究を踏まえ、同様の分析を平成21年度の市町村国保の特定健診実施率の確報値と各市町村国保の事業報告における前期高齢者一人当たりの年間医療費との関係により検証。結果としては、概ね過去の研究結果と同様に、特定健診の受診率が高い市町村国保ほど、前期高齢者一人当たりの診療費が低い、という結果となった。

※ ただし、受診率が極めて高い、又は低い保険者の数は限られることに留意。

## <分析方法>

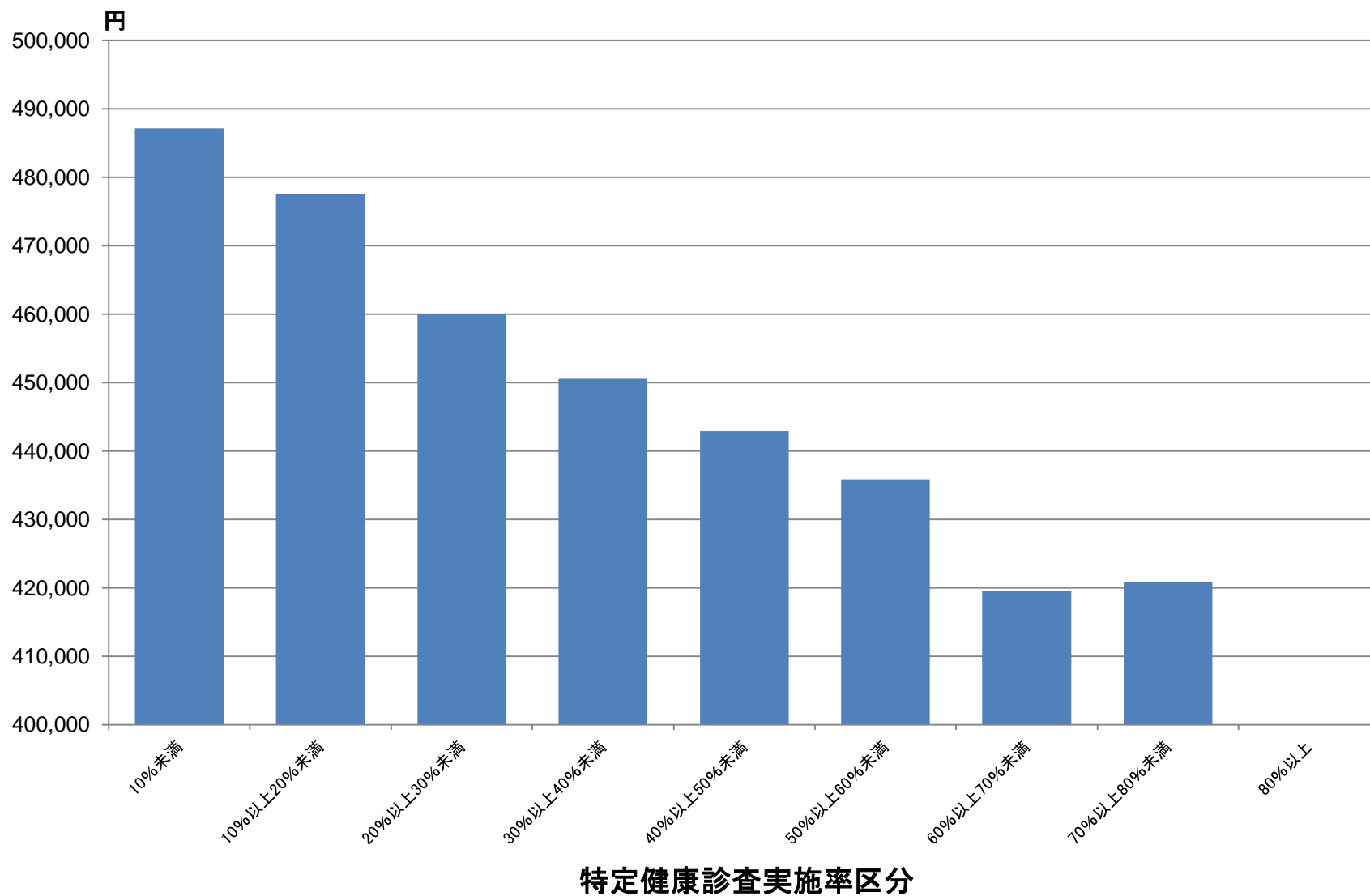
- 平成21年度「国民健康保険事業年報」に報告された、各市町村国民健康保険の「前期高齢者被保険者数(年度平均)」で「前期高齢者の療養の給付等※合計額(診療費(入院、入院外、歯科)、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護)」を除し、前期高齢者1人当たりの療養の給付等の費用額(以下、前期高齢者1人当たり医療費)を算出した。
- 平成21年度特定健康診査実施率(平成21年度集計情報ファイルによる実施率)を10%毎に区分(10%未満、以降10%区切り、80%以上:9区分)し、その実施率区分毎に各市町村国保の前期高齢者1人当たり医療費の平均額を算出した。

※：年度における療養の給付額については、当該年3月診療分から翌年2月診療分までの値を用いている。

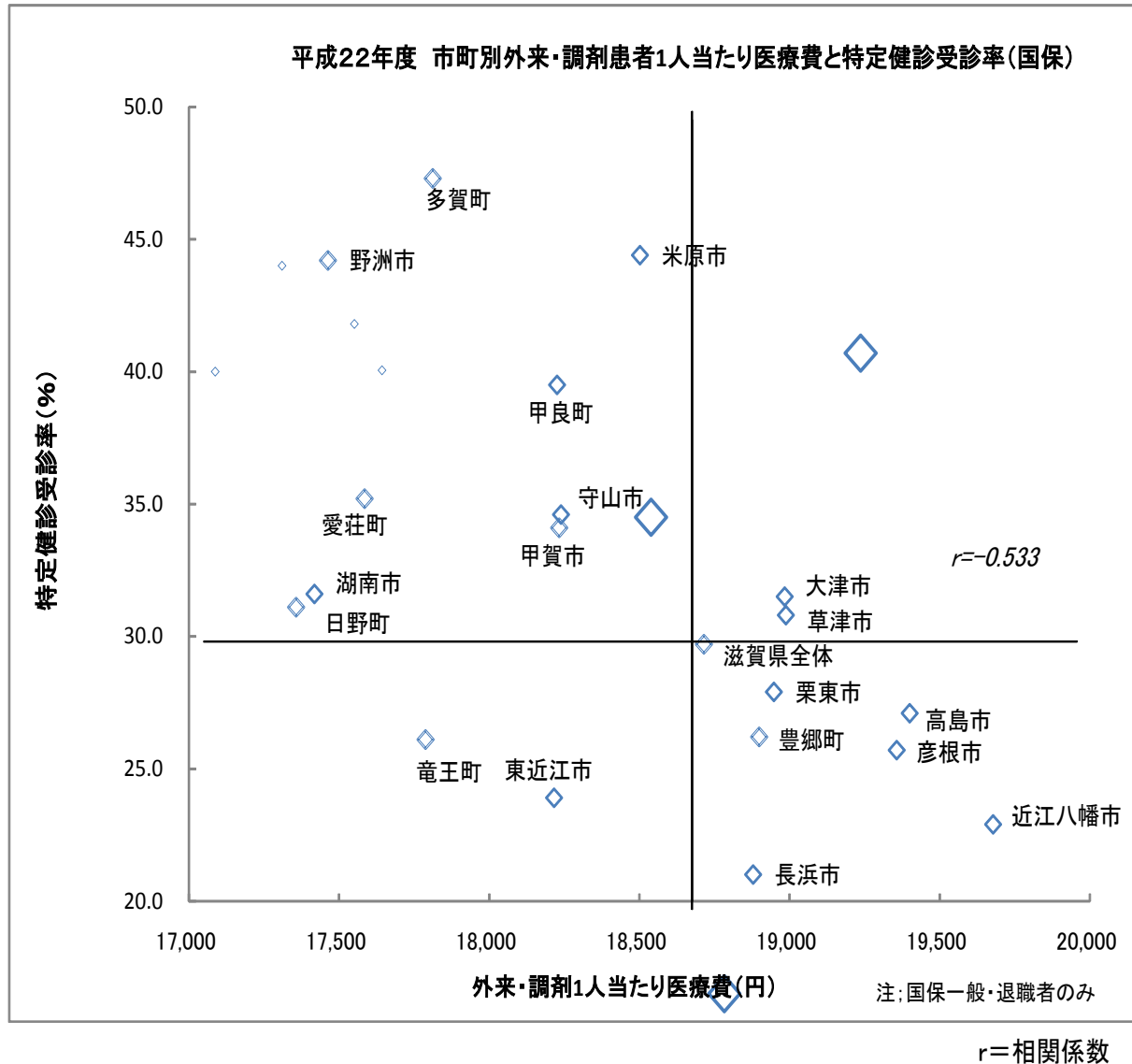
## 【各市町村国保の特定健診実施率の区分毎の医療費の状況】

平成21年度 特定健康診査実施率区分	前期高齢者1人当たり 医療費の平均額 (単位:円)	保険者数
10%未満	487,154	4
10%以上20%未満	477,567	127
20%以上30%未満	459,941	446
30%以上40%未満	450,546	541
40%以上50%未満	442,931	395
50%以上60%未満	435,864	147
60%以上70%未満	419,503	41
70%以上80%未満	420,899	11
80%以上	-	0

# 平成21年度特定健康診査実施率区分 平成21年度前期高齢者1人当たり医療費の平均



# (参考)特定健診受診率と医療費との関係(滋賀県市町村国保の例)



平成23年度保険者医療・介護等総合診断事業報告書より、滋賀県国民健康保険団体連合会  
 一人当たり医療費は、特定健診受診対象者(40歳から74歳まで)

# (参考) 特定健診受診率と医療費との関係(滋賀県市町村国保の例)

1人当たり医療費と特定健診受診率(外来・調剤)(国保)

市町	1人当たり医療費(外来・調剤) (円)	特定健診受診率 (%)
大津市	18,988	30.8
彦根市	19,357	25.7
長浜市	18,879	21.0
近江八幡市	19,678	22.9
東近江市	18,216	23.9
草津市	18,984	31.5
守山市	18,239	34.6
野洲市	17,463	44.2
湖南市	17,418	31.6
甲賀市	18,233	34.1
高島市	19,400	27.1
米原市	18,502	44.4
栗東市	18,948	27.9
日野町	17,357	31.1
竜王町	17,788	26.1
愛荘町	17,585	35.2
豊郷町	18,899	26.2
甲良町	18,226	39.5
多賀町	17,812	47.3
滋賀県全体	18,715	29.7

※患者数は188,231人

注:(外来・調剤) 外来1人当たり医療費は医薬分業の影響を受けるため、外来医療費を加えて外来・調剤1人当たり医療費を算出した。

特定健診受診率は、医療費との照合分析用に集計しているため、法定報告の数値とは異なる。